

南ベトナム第1次5カ年計画の成果について

Résultats du 1^{er} Plan Quinquennal (République du Viêt Nam, Direction Générale du Plan, *Deuxième Plan Quinquennal 1962~1966*, pp. 7~13.)

I はじめに

南ベトナムでは最近ますますベトコンとの内戦の激化したことが伝えられているが、一方、経済開発の面からいえば、同国は昨1962年より第2次5カ年計画の実施期間にはいったことになっている。ところが、この第2次5カ年計画に関するまとまった資料、文献というものは、ほとんどなく、計画の全貌を知ることは非常に困難であった。ところが幸いにも、最近ベトナム政府の発表した『第2次5カ年計画書、1962~1966年』(République du Viêt Nam, Direction Générale du Plan, *Deuxième Plan Quinquennal 1962~1966*, 272 p.) を披見する機会をえた。この計画書はかなり膨大なもので、その構成は以下のごとくなっている。

第1部

序文—計画の趣旨と範囲— (5~6ページ)

第1章 経済情勢と環境 (7~16ページ)

第2章 第2次5カ年計画の目的 (17~21ページ)

第3章 計画支出 (22~33ページ)

第4章 基礎作業 (34~64ページ)

第5章 戦略村落 (65~68ページ)

第2部 (第2次計画の内容にふれた本書の主要部分)

表題1 農業 (71~124ページ)

表題2 工業および手工業 (125~174ページ)

表題3 公共施設 (175~212ページ)

表題4 社会施設 (213~267ページ)

ところが、この計画書には、個々のプロジェクトのある種の部分については具体的な資金配分表を掲げているが、通常の計画書の場合のように、計画全般についての資金配分は示されていないのである。

さて、筆者がこの計画書を一読してまず最初に興味を感じたのは、この書の第1部、第1章、第1節に見える「第1次5カ年計画の成果」(7~13ページ)と題する部分であった。従来、第1次5カ年計画の詳細についても発表されたことがなかったし、関係文献もきわめて乏し

いので、本書のこの部分を検討することは、そうした欠を補ううえからも、また第2次5カ年計画を検討するための基礎作業としても必須であり、また有意義なことだと考えられる。

そこで本稿では、計画書自体が、わが国ではきわめて rare book に属するということをも考慮して、「第1次5カ年計画の成果」と題する部分を訳出し、これに筆者の気付いた範囲での簡単な検討用の資料を付加して、あえて大方に紹介することとした次第である。(計画書の他の部分についても、できるだけ早期に紹介することにしたい)。

そこで、その作業にはいる前に、第1次5カ年計画自体について簡単に触れておきたい。

南ベトナムの第1次5カ年計画(1957~1961)は、アメリカの Carter Goodrich 氏を団長とする国連経済調査団の勧告などを参酌し、国家再建2カ年計画(1954/55~1955/56)の後をうけて、1957年前半期に立案、樹立されたものであるが、計画の全貌は公表されたことがなく概要のみが情報省から発表された。その最高目標としては、のちに第2次計画書の本文においてみられるように経済的独立の獲得と、国家経済の基盤を強化することにおかれた。政府は1956年度末を算定の基礎に、5カ年計画第1年度(1957年度)当初の国民所得を800億ピアストルとし、これを5年後の1961年度には900億ピアストルと100億ピアストル(12.5%)引き上げ、国民生活水準の向上をはかり、国家財政の健全化を確立しようとしたのである。農業および鉱工業での所得目標としては、農業所得が1957年の50億ピアストルから1961年には60億ピアストルへ、鉱工業所得は1957年の20億ピアストルから1961年には30億ピアストルへと、それぞれ20%、50%の所得増加が企図された。

所要資金総額は175億ピアストル(年間35億ピアストル)で、これを公共事業、農業、鉱工業の順に優先させ、次表のように資金配分されたが、この計画は実施中現実的要請から次第に鉱工業開発に重点が移されていったのである。

資料

第1次5カ年計画の資金配分

(単位: 100万ピアストル)

所要資金総額	17,500	100%
土木公共事業	5,425	31
農業	3,850	22
電力	2,100	12
社会サービス	2,100	12
工業	1,575	9
予備	2,450	14

これらの所要資金 175 億ピアストルのうち自己資金はわずかに25億ピアストルで総額の86%たる 150 億ピアストル(年間35億ピアストルのうち30億ピアストル)は外国援助に依存することとしていた。このように、外国援助に対する依存度の高い計画が、その実施において円滑さを欠き種々の困難を生んだであろうことは想像にかたかない。かてて加えて、この計画期間の中期以降、とくに1960、1961年のころには、ベトナム国内に政情不安がたかまり、さらに大洪水などの天災もあって、この国の経済発展にとってはかなりの悪条件が重なって現出したことは否定できない。こうした事情が第1次5カ年計画の成果に大きく影響を及ぼしたことはいうまでもないが、この点については、以下の検討の過程でも若干触れられるであろう。

なお以下の訳文に見られるカッコ付きの小見出しは原文にはなく、筆者において適宜付加したものであることを断っておきたい。

II 第1次5カ年計画の成果

第1次5カ年計画の目的が、戦前のわが国の経済に存在した非常に重要な構造的不均衡を是正するために、少くとも戦前をこえる水準にまで国民生産を発展させることにあったことを想起しよう。と同時に、われわれは多様化し、強固にして健全なる経済の基礎を作り出すことに努力を傾けてきたのである。われわれは、基準年次およびそれに続く、この計画期間中の年次に関しての——物理的な諸目標あるいは金融上の諸目標についての——

正確な統計資料の不十分という事実によって、その計画の成果を分析することが困難な仕事であるということをもまず述べておきたい。

A. 農業

[米作]

ゴムと米は依然として、わが国の2大主要作物である(注1)。耕作面積、生産高および平均収量に関する数値は幾度も修正された。1959~60年度については、収量は1ヘクタール当たり約20キンタルであった。これは15キンタルにしか設定されなかった5カ年計画の予想を超える良好な成果である。1960~61年度については、耕作面積は230万ヘクタールに、生産高は約500万トンに、そしてヘクタール当たり収量は21.5キンタルと見積もられている(注2)。

(注1) 南ベトナムの総輸出額においてゴム(商品別第1位)と米(第2位)は1960年にそれぞれ56%、32%を占め、1961年には62%、21%を占めていた。いずれも主として、旧宗主国たるフランスに輸出されている。

(注2) 南ベトナムの1961年までの米の生産および輸出状況を USOM (United States Operations Mission) の統計によって表示すれば第1表のごとくである。1960/61年度以降、米の生産高が減退しているのは、やはり政情不安に基づくものであろう。1961/62年度には、さらにこれにメコン、デルタの米作地帯に大洪水があったことも大いに関連がある。なお修正された1959年のヘクタール当たり収量は2.1トンで、本文に記す20キンタル(=2トン)に比してやや高い値になっている。

また、『ベトナム国立銀行年次報告(1960年度)』は、1957~58年度以後1959~60年度までの米作の発展について「3年間に実現されたこれらの発展は、その大部分が灌漑の発達、殺虫剤の使用、肥料と選択された種子の分配に基づいている。国家農業局(La Direction Nationale de l'Agriculture)は1961~62年度以降、毎年20万トンの割合で米の生産高を増加させること、およびこの増加率を1965~66年度まで保持することを決意している。とくにヘクタール当たり収量の増加に努力が傾注されるであろう。この最後の目的を実現する

第1表 南ベトナムの米の生産および輸出統計

	単位	1954/ 55年	1955/ 56年	1956/ 57年	1957/ 58年	1958/ 59年	1959/ 60年	1960/ 61年	1961/ 62年
耕作面積	1,000ヘクタール	2,085.2r	2,243.9r	2,540.2	2,719.0	2,291.2r	2,400.0r	2,318.0r	2,200.0p
生産高	1,000トン	2,565.5r	2,839.3r	3,412.0	3,191.0	4,358.0r	5,092.0r	4,954.9r	4,500.0p
ヘクタール当たり収量	トン	1.2r	1.3r	1.3	1.2	1.9r	2.1r	2.1r	2.0p
輸出量	1,000トン	242.7r	104.4r	—	275.9	176.1r	368.6r	510.0r	231.7

(注) r = 修正数値, p = 暫定数値。以下の各表も同じ。

(出所) USOM to Vietnam, Annual Statistical Bulletin No. 5, Data Through 1961, p. 70 より作成。

ために、一つの実施計画が立てられたが、その大略は次のようなものである。すなわち米種の選別と新種の創出、肥料の集約的使用、農業水利事業、収獲高の確保などである。

1957年に始まった農業開発は著しい進歩を記録した。1957年から1960年までに、126の開発センターが設立され、18万5050人の入植者を収容した(1960年中に新しく42の開発センターが設立され、5万1688人が集団化された)。同じ期間に、これらのセンターにおいて開墾された総面積は2万2787ヘクタールに達し、耕作総面積は6万9306ヘクタールにのぼっており、そのうち4万5307ヘクタールが米作に向けられている。その他、35の灌漑事業によって2万6880ヘクタールの米田が引水可能となった」と述べている。(Banque Nationale du Viêt Nam, *Rapport annuel de la Banque Nationale, Exercice 1960*, p. 5)。いまUSOMの推定によるベトナムの農業生産指数を掲げると第2表の通りで、1959年まで増加した生産指数が1960年には低下を示した。内戦の影響を示したものといえよう。

第2表 南ベトナムの農業生産指数

	1952 ~54 年	1957 年	1958 年	1959 年 r	1960 年 r
人 口 指 数	100	119	122	124	127
農 業 生 産 指 数	100	153	176	203	199
1人当たり農業生産指数	100	129	144	164	157
食 糧 生 産 指 数	100	156	181	213	206
1人当たり食糧生産指数	100	131	148	172	162

(出所) USOM to Vietnam, *Annual Statistical Bulletin 1961*, p. 67 より作成。

〔ゴム〕

5カ年計画はゴムについて、毎年再植樹と6000ヘクタールずつの拡張を見積もっていた。1958年および1959年に栽培者たちによって非常な努力がなされたけれども、5000ヘクタールという数字にも達しなかった。

小プランテーションは次第に復旧したが、この動きは政情不安のため、1960年以後鈍ってきた(注3)。

農業開発総合事務局 (Commissariat Général pour le Développement Agricole) としては、小プランテーション

を共同組合にグループした形の下で、年間2万ヘクタールの増加を実現しようと企てた。

1959年まで、世界市場におけるゴムの価格は高かったが、この時点以後下落しはじめ、再び1961年の初頭以来、わずかながら上昇した。

アメリカ合衆国の備蓄ゴム放出という最近の決定はベトナムゴムにとって重大な凶兆である。

1958年(注4)から1960年までに、ゴム栽培開発金庫 (la Fonds de Développement de l'Hévéaculture) は4億ピアストルを融資したが(注5)、この融資によって1万2000ヘクタールが再植樹された。

利潤の再投資を奨励するための他の方策が研究されている。つい最近まで、樹令が20年に達したとき以後は生産高が低減すると信じられていた。しかし「生理学的診断」方法の適用によって、老樹からの収量が、非常に満足な状態を続けるということを確認するにいたっている。

(注3) 南ベトナムのゴムの栽培面積、生産高および輸出品(ベトナムの輸出品中、価額において第1位で1961年にはその62%を占めた)に関する推移を示せば第3表のごとくである。その生産の圧倒的な部分がフランス資本の経営による500ヘクタール以上の大プランテーションによって、行なわれていることがわかる。輸出先は総輸出品の約6割がフランス向けである。

本文ではゴム生産高についての記述がほとんどなされていないが、一方、前掲の『ベトナム国立銀行年次報告(1960年度)』には、この点に関して次の記述が見える。「1957年から1959年まで、ゴムの生産高は平均して年に3%の割合で増加した。1960年の生産高は7万6850トンに達したが、これは1959年に比して2%近くの増加である。500ヘクタール以上のプランテーションでは、1959年の6万5600トンに対して6万8400トンを生産した。それらのヘクタール当たりの平均収量は1330kgであった。農業開発センターにおけるゴムの植え付け地は6577ヘクタールの面積を占め、そのうち4678ヘクタールは中部ベトナムの高原地帯(Hauts-Plateaux)にある」(op. cit., p. 5)。なお、ここにあげられた1959、1960年の生産高は前掲第2表の数字と若

第3表 南ベトナムにおけるゴムの生産および輸出統計

	単 位	1944年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年
全 国 作 付 け 面 積 大プランテーション (500ヘクタール以上) 小プランテーション	1,000 ヘクタール	108.4	62.3	63.8	75.1	75.1	74.9	76.3	80.0	83.3r	86.4
		108.4	62.3	63.8	63.1	63.1	62.9	64.3	68.0	71.3r	74.4
		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0r	12.0p
全 国 生 産 高 大プランテーション 小プランテーション	ト ン	61,388	53,256	51,086	66,336	70,231	69,657	71,656	75,374	77,538r	79,143
		61,388	53,256	51,086	53,651	59,435	59,378	62,663	65,611	68,211r	70,832
		12,685	10,796	10,279	8,993	9,764	9,127r	8,311
輸 出 量	ト ン		59,472	55,732	61,848	63,636	75,191	68,106	78,427	70,118	83,403

(出所) USOM to Vietnam, *Annual Statistical Bulletin 1961*, pp. 76~79 より作成。

干相違がある。

(注4) フランス語原文では「1950年から」となっているが、このゴム栽培開発金庫が創設されたのは、1958年なので、訳者において訂正した。南ベトナム政府は、同年8月18日付政令によって、ゴム園の拡張およびゴム樹の老令化による再植樹に対する現金貸付を行なう目的のもとに、この金庫を創設したのである。

(注5) ゴム栽培開発金庫の融資について。この金庫からは、所定の要件を満たす栽培者は国籍のいかんを問わず融資を受けることができる。その融資規定の大要は次のごとくである。(i)現在のプランテーションに隣接する土地で拡張もしくは若木植え替えをすること。(ii)それ以外の遠く離れた場所で行なう場合は、会社組織かまたは協同組合組織である場合にかぎり貸付が行なわれる。(iii)拡張もしくは若木植え替えは、1957年末現在の植え付け面積の少くとも5%以上であること、そしてそれは少くとも1ヘクタール以上になること。(iv)10ヘクタール以上のプランテーションを持つ者は無担保で資金の借入ができる。(v)貸付金の限度は、100ヘクタール以下の所有者は1957年度に売り渡した数量に対し、1キログラムにつき5ピアストル。そして貸付金は、1958年にその60%、1959年に年30%、1960年に10%の率で渡される。100ヘクタール以上の所有者の場合は、1キログラムにつき3ピアストルで、1958年に60%、1959年に40%と2回に支払われる。(vi)金利は年2%の単利。第1回貸付の年から9年度目から5カ年以内に返済する。なお借入をした場合、金額の0.25%を毎年国家農業信用局に維持費補助として支払わねばならない。(vii)借入申請の審査は、7名からなる委員会によって行なわれる。(viii)これら貸付金はゴム栽培開発金庫という特別勘定によって運営管理される。(アジア経済研究所、『南ベトナムの経済開発』、112~113ページ参照)。

〔牧畜〕

牧畜は同様に、質および量の両面において満足すべき進歩を記録した(注6)。このことは1960年のビルマ向けに繁殖用として輸出された小豚およびホンコン向けの屠殺用豚の輸出によって証明される(注7)。

(注6) 南ベトナムの家畜数の推移を表示すれば、第4表のごとくであり、政情不安となったためか、1961年には以前に比して全般的な低落が認められる。

第4表 南ベトナムの家畜数の推移

(単位: 1,000)

	1955年	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年 r	1961年
牛	474	595	688	840	831	1,078	892
水牛	258	379	544	556	561	754	568
豚	2,227	2,565	2,554	2,329	2,725	3,620	2,793
鶏	5,496	5,841	7,494	8,192	9,627	16,660	9,760
あひる	4,382	4,392	5,157	6,394	7,329	9,949	7,252

(出所) USOM to Vietnam, *Annual Statistical Bulletin 1961*, p. 89 より作成。

(注7) 1960年の家畜類の輸出について、前掲『ベトナム国立銀行年次報告(1960年度)』は、「わが国は豚肉の国内需要をまかなうことができたのみならず、同時にまた近隣諸国に対して生豚および冷凍豚肉を輸出した。外国への豚の販売額はわが国の輸出品のうちで、ゴムおよび米について第3位を占めている。1960年中に、ベトナムは実際にホンコンとビルマに対して7万3538頭の生豚を輸出した。さらにわが国はあひるの卵1000万個とあひるの羽675トンを輸出したが、これに対して前年度はおのおの100万個および258トンであった。最後に、国際市場において絶えず消費量が増加している乾燥卵を生産するための計画が立案された」と述べている(*op. cit.*, p. 7)。

〔農地改革〕

次に掲げる数字は農地改革の領域において、1961年7月7日までに実現されたものの詳細を示している(注8)。

再分配すべき面積	431,690ヘクタール
収用済み面積	415,840 "
再分配済み面積	232,450 "
補償済み収用面積	303,920 "
再分配され登記済みとなった面積	109,440 "
支払い済み補償額	1,260,559,440ピアストル
受益農民による支払い総額	11,822,100 "

資本の農業部門から工業部門への転換を意図するところの、工業関係諸企業における国家所有株券への農地改革公債の交換は、かなり緩慢に実現された。実際、この交換は2年間で、わずかに1000万ピアストル分だけしか行なわれなかった。

(注8) 農地改革の成果に関する発表は、これ以前にも何回も行なわれており、ここでは1960年末現在および1961年3月末現在の成果を紹介しよう。これらによって、各時点での成果および改革のテンポを知りえよう。

(i) まず、『ベトナム国立銀行年次報告(1960年度)』は、これについて次のように述べている。「1960年12月31日現在で、農地改革はつぎのような結果をもたらした。

収用前の総面積	431,565ヘクタール
湖地、台根記載済み面積	425,772 "
収用済み面積	270,381 "
農民に再分配された不動産登記証書交付済み面積	150,502 "

1960年中に収用された面積は18万1036ヘクタールに達し、収用された財産に対して支払われた現金および農地改革債券の額はそれぞれ6275万4842ピアストル96と4億2124万8000ピアストルで、結局これらの総額は4億8400万2842ピアストル96であった」(*op. cit.*, p. 5)。

(ii) つぎにベトナム共和国の土地改革・不動産庁(Secrétariat d'État à la Propriété foncière et à la

Réforme Agraire) が発表した1961年3月31日現在での成果 (*La Réforme Agraire du Vietnam*) によれば、大地主として申告された面積 636,763ヘクタール
水田を収用された地主数 (フランス人を除く) 2035人
100ヘクタール限度で旧地主に保留される面積 203,300ヘクタール
再分配すべき面積 433,463 "
再分配済み面積 313,002 "
配分を受けた世帯数 123,193
再分配すべき土地のうち、測量済みで改良後再分配すべき未耕地面積 113,139ヘクタール
再分配すべき土地のうち未測量面積 7322 "
旧地主への支払い済み補償額 1,222,902,863ピアストル
示談売買奨励による取得世帯数 2857

のようになっている。

なお、フランス人所有水田については、1958年9月10日ベトナム・フランス協定が成立し、フランスは経済援助として、これをベトナム政府に贈与することになった。しかし、形式的にはフランス人所有米田をベトナム政府が補償収用したになっている。こうした申告によるベトナム政府の買い上げ水田は22万8877

ヘクタール、対価13億8593万9289フランと定められた。このうち1961年3月31日までの買取済み面積は21万2981ヘクタール(93%)、対価は13億0290万6815フランである。この土地改革、不動産庁の報告については、本誌3巻4号に関谷陽一氏の紹介がある。

[農業金融]

国家農業信用局 (Office National du Crédit Agricole = ONCA) は30億ピアストルの貸付を行なった(注9)。それはますます協同組合に対して指向された。したがって1960年には(注10)、貸付総額の3分の1が協同組合(注11)に対して充当された。

(注9) 国家農業信用局 (英語では the National Agricultural Credit Office = NACO) は1957年4月に創立された農業金融機関である。NACO の1961年12月31日までの貸付実績は総計30億1632万4326ピアストル54に達している。次表に示したことでも判明するように、1960年を最高として、NACO の貸付額は急速に減少し、1961年には3分の1近くになってしまった。これは政情不安により回収率が悪化したため貸付を抑制した結果であろう。

(注10) 1960年の協同組合に対するNACO の貸付は総額の30%であった。第5表はNACO の貸付金の配分状況の推移を示したものである。

第5表 南ベトナム国家農業信用局の貸付金配分状況の推移

(単位: ピアストル)

	1957年		1958年		1959年		1960年		1961年	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1) 貸付の形態										
現金貸付	176,768,881.76	87	628,201,753.67	96	884,743,565.55	99	908,676,852.41	99.9	362,926,533.49	99.9
現物貸付	26,174,112.46	13	23,254,086.69	4	4,860,369.63	1	554,674.42	0.1	163,495.46	0.1
合計	202,942,994.22	100	651,455,840.36	100	889,603,936.18	100	909,231,526.83	100	363,090,028.95	100
2) 貸付の形式										
協同組合貸付	53,387,304.47	26	83,349,197.20	14	170,505,135.06	20	276,688,396.34	30	72,571,717.65	20
直接生産者貸付	149,555,689.75	74	562,106,643.16	86	718,698,801.12	80	632,543,188.49	70	290,518,311.30	80
合計	202,942,994.22	100	651,455,840.36	100	889,603,936.18	100	909,231,526.83	100	363,090,028.95	100
3) 貸付の部門										
短期貸付	160,509,565.56	80	585,693,535.80	90	639,349,300.76	94	639,724,072.19	92	394,178,960.12	92
中期貸付	22,326,316.20	11	55,683,259.16	8	45,128,128.12	5	53,875,388.77	6	21,729,474.80	6
長期貸付	20,007,112.46	9	8,074,045.40	2	5,126,507.20	1	15,632,065.87	2	7,181,594.03	2
合計	202,942,994.22	100	651,455,840.36	100	889,603,936.18	100	909,231,526.83	100	363,090,028.95	100
4) 貸付の種類										
農業貸付	201,442,934.22	99	610,676,993.28	93	851,554,970.20	95	780,333,436.80	85.9	309,117,067.15	85.4
家畜生産貸付	—	—	—	—	6,278,000.00	0.7	53,373,390.03	5.8	11,062,660.00	3.1
漁業貸付	1,500,000.00	1	22,453,275.40	4	20,954,086.89	2.4	40,223,666.04	4.4	20,650,728.00	5.6
林業貸付	—	—	18,323,565.68	3	308,679.00	0.4	4,359,544.43	0.7	3,172,742.80	0.9
手工業貸付	—	—	—	—	468,000.00	0.5	16,540,555.71	1.8	17,841,301.00	4.8
雑	—	—	—	—	—	—	13,200,933.85	1.4	1,235,600.00	0.3
合計	202,942,994.22	100	651,455,840.36	100	889,603,936.18	100	909,231,526.83	100	363,090,028.95	100

(出所) Republic of Vietnam, Secretariat of State for Rural Affairs, 1961 Activity Report of the Commissariat General for Cooperatives and Agricultural Credit, p. 35.

(注11) ベトナムの協同組合活動について。1961年12月31日現在で、南ベトナムの協同組合の数・規模は組合数285、組合員11万3471人、投資額4706万0343ピアストルとなっている。その内訳を、1960年末のそれと比較して掲げると第6表のごとくである。

第6表 南ベトナムの協同組合活動

協同組合の種類	協同組合数		組合員数		投資額 (ピアストル)	
	1960年	1961年	1960年	1961年	1960年	1961年
米作	40	41	56,846	37,768	12,378,008	13,167,178
農業	81	89	28,433	31,874	7,844,260	9,372,471
林業	3	4	353	436	120,600	130,125
牧畜	2	2	239	327	539,600	539,500
漁業	77	73	18,872	16,872	4,661,200	4,659,134
手工業	60	63	8,160	8,160	7,176,385	9,844,030
消費	7	7	17,321	17,321	1,540,030	1,592,430
その他	3	6	743	743	5,108,025	7,755,375
合計	273	285	106,388	113,471	33,368,108	47,060,343

(出所) Republic of Vietnam, Secretariat of State for Rural Affairs, 1961 Activity Report of the Commissariat General for Cooperatives and Agricultural Credit, p. 17.

なお、以上のほかに次の四つの協同組合連合会があり、これには68協同組合が参加し、投資額は18万ピアストルに達している(第7表)。

第7表 南ベトナムの協同組合連合会

名称	参加協同組合数	投資額 (ピアストル)
ビンチュイ漁業協同組合連合会	3	19,000
ブンタウ漁業協同組合連合会	3	7,500
カンガイ甘蔗栽培協同組合連合会	6	9,000
農業協同組合全国連合会	56	144,500
合計	68	180,000

(出所) 第6表と同じ、18ページ。

〔耕地の拡大〕

第1次5カ年計画は、戦乱中に放棄された土地の再耕地化に注目した(注12)。農業開発計画は、すぐれた成果を得(注13)、高原地帯(Hauts-Plateaux)および以前荒地であった南部ベトナムの諸省において広大な面積の土地が耕地化された(注14)。

(注12) 1955年より開始された前述の土地改革において、南ベトナム政府がまず着手したのは、小作調停の問題とともに、内戦により放棄された水田の再開発に関する問題であった。放棄水田の再開発については1955年2月5日付大統領命令No. 7、1956年4月30日付大統領命令No. 28および地租免除によって土地の再開発を容易ならしめるための大統領布告に規定がある。

(注13) 1961年3月末に発表された前掲の南ベトナム土地改革・不動産片『自由ベトナムの土地改革』によれば、放棄地のうち再開発された米田の総面積は、戦時中とくに戦争当初から10年近い間放棄されていた152万4573ヘクタールのうち、106万8473ヘクタールに達したという。したがって、放棄地の約70%が再耕地化されたことになろう。第1次5カ年計画期間中に南ベトナムの米の生産が増加した理由は、主として放棄米田の再耕地化であるとみられる。なお、この再耕地化活動のうち、とくに注目されたのはキエン・ジャン(Kien-Giang-旧ラジア)省のカイ・サン(Cai-San)地区開発であった。ここでの開発面積は7万7000ヘクタール、入植した北部からの避難民数は4万4000世帯にのぼり運河網の設置、河川の浚渫が行なわれ、灌漑、排水および舟運が可能となった。こうして比較的短期間に沼沢地から生産をあげることが可能となったのである。

(注14) 1960年の地域別にみた再耕地化状況は第8表の通りである。

第8表 1960年のベトナムの再耕地化

(単位:ヘクタール)

	工芸作物	米	野菜および第2次作物	果樹
中部高原地帯	1,213	8,478	5,234	416
中部低地地帯	—	16	159	—
南部ベトナムの東部地帯	3,063	7,570	3,627	300
南部ベトナムの沼沢地帯	—	29,259	1,857	289
1960年合計	13,276	45,307	10,718	1,005

(出所) Republic of Vietnam, Vietnamese Agricultural Statistics 1960, p. 67 より作成。

〔農業の多角化〕

農業の多角化はゴム、繊維植物(注15)など工芸作物の栽培および小灌木類とくに柑橘類(注16)の栽培の発展によって具体化された。

(注15) 南ベトナムのゴム生産についてはすでにふ

第9表 南ベトナムの各種農産物の生産統計

(単位:1,000ヘクタールおよびトン)

	1954年		1955年		1956年		1957年		1958年		1959年		1960年r		1961年p	
	作付面積	生産高	作付面積	生産高	作付面積	生産高	作付面積	生産高								
繊維作物																
ジュート	0.4	315	0.4	325	0.4	382	..	647	1.5	1,330	1.4	1,903	1.9	2,441	2.0	2,500
綿花	1.4	544	1.5	862	0.6	384	0.4	450
カボック	0.3	186	0.3	186	0.3	183	0.3	180	0.5	255	0.5	293	0.5	256
ラミー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.1	153	1.0	207
ケナフ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.5	1,594	3.4	2,724	2.8	2,800

	1954年		1955年		1956年		1957年		1958年		1959年		1960年r		1961年P	
	作付面積	生産高	作付面積	生産高	作付面積	生産高	作付面積	生産高	作付面積	生産高	作付面積	生産高	作付面積	生産高	作付面積	生産高
食糧作物																
トウモロコシ	20.5	19,337	20.0	17,561	30.8	29,267	26.9	26,315	28.5	26,651	26.0	24,000
サツマイモ・カッサバ	49.9	244,917	58.6	292,545	62.5	298,417	75.1	384,123	70.5	440,938	63.0	420,000
大豆および豆類	10.1	5,735	12.2	6,629	14.2	7,516	14.7	8,373	18.8	11,242
甘 蔗	18.3	522,190	31.0	869,890	25.3	760,578	29.2	823,750	32.8	999,645	32.0	360,000
油脂作物																
落花生	16.5	12,310	24.2	16,059	28.4	22,352	23.2	18,816	28.4	24,187	28.0	24,000
ココナツ	31.6	26,000	31.8	26,191	34.4	29,441	41.8	46,421	41.0	45,000
その他作物																
茶	9.5	4,354	8.5	3,410	9.0	4,183	7.2	4,251	8.0	4,500
コーヒ	3.0	..	3.3	2,157	3.6	2,481	4.7	3,265	5.0	2,491	5.6	3,340	4.8	2,910	4.8	2,900
タバコ	7.8	7,007	8.9	6,769	8.4	6,721	6.5	5,211	9.5	8,080	9.0	7,500

(出所) USOM to Vietnam, *Annual Statistical Bulletin 1961*, pp. 82~83 より作成。

れた。ここでは後述の織物工業の発展と関連して注目される繊維作物をはじめとして、ベトナムにおける農産物の種類、栽培面積、生産高について検討しておく。いまこれを簡単に表示すれば第9表のごとくである。ジュート、ケナフ、甘蔗などの生産高の伸びが著しいが、これはベトナムの工業化の進展と大いに関連があろう。

(注16) 南ベトナムの柑橘類の栽培について。1960年の果樹栽培状況は第10表のごとくである。

第10表 1960年の南ベトナムの果樹栽培統計

	中部高 原地帯	中部低 地地帯	南部ベ トナム	合 計
栽培面積 (ヘクタール)	1,574	6,168	37,721	45,463
生産高(トン)	6,972	55,087	274,229	336,288

(出所) Republic of Vietnam, *Vietnamese Agricultural Statistics 1960*, pp. 26~27 より作成。

南ベトナムの「果実の需要が生活水準の向上とともに上昇し、1954年当時にくらべると1961年にはその栽培面積は約3倍の4万5000ヘクタールに増大した。Phong-Dinh, Vinh-Long, Kien-Hoa, Binh-Duongなどの省では、オレンジやレモン栽培が進められている。これらプランテーションを十分に管理維持するためには、8万本の苗木が必要であり、政府の援助により、そのうち3万本が配給された。また政府の手により桜桃やアプリコ、リンゴ、ナシなどの欧米種が順次試験を行なわれている」(前掲『南ベトナムの経済開発』、123ページ)という。

B. 工 業

[投資]

われわれは、工業および家内工業において実現された投資を評価するための十分な資料を準備していない。工業開発センター(Centre du Développement Industriel)

(注17) によって与えられた資料によれば、1958年3月から1960年末までの新規投資は総額23億8500万ピアストルにのぼったが、そのうち55%はベトナム資本(民間および公共の投資)であり、33%はフランス資本であった(注18)。織物工業、ブランテーションおよび製紙の3部門が最高で、おのおの6億4200万ピアストル、4億3500万ピアストルおよび3億4500万ピアストルであった(注19)。

(注17) 南ベトナムは資源、事業経営の経験および資本・技術などの不足により、工業開発上の阻害要因を多く抱え込んでいる。しかし、第1次5カ年計画の実施にとって、工業化はますます重要度を加えたが、その際最大の懸案は資本動員の問題であった。たとえば、5カ年計画の発足した1957年当時において、南ベトナムの銀行中、工業関係に投融資したものはほとんどなかったのである(Le khoa, "The Economic Situations in Vietnam", *Asian Culture*, Vol. II. No. 2, 1961, p. 43)。その対策として政府は、1957年3月5日のゴ・ジンジエム大統領の施政演説および同年9月11日付の外資導入優遇措置宣言、その他関係大臣の発表などによって、種々の工業化促進策をとった。またこれと併行して、工業・手工業部門への援助と資本参加を目的として1955年に設立されていた「国家投資基金」(Fonds Nationaux d'Investissement)を拡充、強化することとし、1957年11月16日付をもって、この機関を「工業開発センター」と改組したのであった。

この工業開発センターは、国家投資基金の事業方針を全般的に踏襲しているが、国家総合計画局および通商局と協力して、(i)新たに生産企業を建設し、これを推進する、(ii)既設企業を発展させるために技術、資金援助を行なう、(iii)投資事業において、ベトナム人、外国人に助言を与え指導するほか、できるかぎり技術、経済に関する情報を提供する、(iv)業界の要請に応じて調査研究を進め、その研究に基づく計画を作成する、(v)必要に応じて長期、中期の融資をする、ことを目的としている。このセンターの資本金は政府よりの借入

金2億ピアストルとアメリカの援助資金2億1000万ピアストルとで出発したが、土地改革公債を政府企業公債によって肩替わりすることによって得られる分をも資金に追加できるので、本年(1963)中には、資本金8億ピアストル程度になるものと思われる(前掲『南ベトナムの経済開発』, 129~130ページ)。

(注18) 南ベトナムの工業およびプランテーション関係新規投資額および資金源については、このほか3, 4の資料が手許にある。いま、比較のためにそれらを表示すると第11表のようになる。

第11表 工業およびプランテーションへの投資額
(単位: ピアストル)

期 間	投 資 額	%		
(A) 1957年 3月~ 60年7月	投資総額	2,562,907,000		
	ベトナム資本	1,138,814,000	44.4	
	外国資本	1,424,093,000	55.6	
	フランス資本	1,230,195,360	48.0	
	アメリカ、 日本、イタ リア資本			193,897,640
(B) 1958年 3月~ 59年10月	投資総額	1,827,100,000		
	ベトナム資本	844,800,000	46.24	
	フランス "	794,000,000	43.45	
	アメリカ "	39,600,000	2.17	
	イタリア "	32,200,000	1.76	
	ドイツ "	50,000,000	2.74	
	中国(台湾) "	60,100,000	3.29	
日 本 "	6,400,000	0.35		
(C) 1958年 3月~ 60年5月	民間投資総額	2,136,868,000		
	ベトナム民間資本	1,145,645,000	53.56	
	フランス "	791,489,000	37.04	
	アメリカ "	79,092,800	3.70	
	イタリア "	32,200,000	1.51	
	中国(台湾) "	82,080,000	3.84	
	日 本 "	6,370,000	0.35	
(D) 1958年 3月~ 61年7月 7日	投資総額	2,961,600,000		
	ベトナム資本	1,394,600,000	47.09	
	{政府資本	293,330,000	9.90	
	{民間資本	1,101,270,000	37.19	
	外国資本	1,566,990,000	52.91	

(出所) (A) Hoang Luong, *Tinh hình Kinh tế của giai cấp Tư Sản Miền Nam, Nghiên cứu Lịch sử*, No. 31, 邦訳, 歴研38年4月号。(B) *Far Eastern Economic Review*, 1960 Year Book, p. 77. (C) *The Mainichi Daily News*, 1960. 10. 26. (D) *Journal d'Extrême Orient*, 1961. 9. 30.

これらの表示によれば、いずれもベトナム(公共、民間の合計)資本の割合は5割を多く超えることはなく、本文に記された55%という数値はやや過大の評価ではないかと思われる。一方、フランス資本については、本文では33%と記されているが、上掲表から判断すると、実際はもっと多くの割合(少くとも4割)を占めていたものと推定される。

(注19) 前掲 *Journal d'Extrême Orient* 紙(1961. 9. 30)によれば、1958年3月から1961年7月7日までの新企業に対する投資総額29億6160万ピアストルのうち、本文に記された3業種に対する投資額をそれぞれ繊維工業に5億6000万ピアストル、プランテーション(ゴム園)に6億2000万ピアストル、製紙に3億3400万ピアストルとしている。これは繊維物、ゴム園の各業種に対する投資額の順位においても、本文の記述と異っている。

〔政府、民間合弁企業〕

国家は工業開発において主要な役割を演じた。国家は砂糖工業、鉱泉水工業、綿織物工業、製紙工業、ガラスビン工業などを創始するために、国内の民間人(注20)あるいは外国人たち(注21)と提携した。

(注20) ベトナム政府と国内民間資本による合弁企業としては、本文に列挙せられた業種の順に言えば、Vinh-Hao 鉱泉水会社(1958年7月設立、資本金1000万ピアストルのうち政府60%、民間40%)、ベトナム綿織物会社(Sté Cottonnière du Viêt Nam, 1957年操業開始、資本金4000万ピアストルのうち政府2100万、民間1900万)などがあげられる。

(注21) ベトナム政府と外国資本との合弁企業としては、ベトナム製糖会社(Sté Sucrerie du Viêt-Nam de Hiep-Hao, 資本金3500万ピアストルのうち、政府が2000万、フランス側1500万)、パーソン・エンド・ホワイトモア製紙会社(Sté Parson & Whitmore Paper Mill, 資本金1億8000万ピアストルのうち、政府が87%、アメリカ側13%)、ベトナム・ガラス会社(Công Ty Thủy-Tinh Viêt-Nam, ショロン、資本金1億ピアストルのうち、ベトナム政府と民間で51%、フランス系ビール製水会社=BGI 44.5%、フランス系極東ガラス製造会社が4.5%)などがある。

〔国家企業〕

そのほか、企業全体が国家の所有に属する工業、すなわち Nong Son 炭鉱(注22)、Long Tho のセメント製造工場(注23)、Tàn Mai の製材工場(注24)、将来の Hà Tiên のセメント製造工場(注25)のごときものがある。

(注22) Nong Son 石炭開発会社(Régie des Mines de Charbon de Nong-Son)は、政府出資1億ピアストルのほかに国鉄公社3000万ピアストル、アメリカ(16万アメリカ・ドル)、フランスの援助(ビネー借款による1億5000万フラン)を受けている。

(注23) Hue 市近郊の Long-tho セメント工場は、ベトナム政府がフランス系会社の石灰工場を2000万旧フランで買い上げたものであり、所要資金3000万ピアストル。

(注24) Tàn Mai 林業開発会社(Sté d'Exploitation forestière à Tàn Mai)はフランス系会社をベトナム政府が買い上げたもので資本金1億ピアストル、ほかにアメリカ援助26万5000アメリカ・ドルをうけた。

(注25) ハチュン・セメント工場は、現在フランス会社の手で建設中で、ごく近い将来に稼動しはじめるであろう。なお、本文に記載されていない国家企業として、SICOVINA 繊維会社とダナム水力発電所をあげることができよう。

〔政府の民間投資優遇策〕

しかし、政府は個人の利益を優先させる意志を幾度も確言した(注26)。

(注26) 1955年9月17日、ドン・カムのダム落成式の際、ゴ大統領はいかなる外国人投資も優遇して、これを受け入れることを発表、ついで1957年3月5日には投資政策に関する大統領声明を発表し、ベトナムは国内資本たとと国外資本たとを問わず、ひとしく投資を歓迎し、かつこれに種々の便宜を与えることを明らかにした。すなわち正当かつ公平な補償なくして国有化や徴用をしない保証とか、新規投資に対する税法上の種々の優遇措置などを明らかにしている。ついで1957年9月7日付の大統領府企画総局はこの大統領声明の適用に関する通達を出した。さらに1960年5月の経済・大蔵両省決定により、ゴム・プランテーション、ジュート加工など25種の企業については新規の投資に対して税法上の優遇措置がとられることになった。なお、Republic of Viet Nam, *Investing in Viet Nam* 参照。

〔工業の現状〕

Hiệp Hoà の製糖会社は稼動しはじめたが、現有能力は年間1万2000トンから1万4000トンである。そして Khanh Hoi にある製糖所の近代化の工事は完了した。

アルミニウム加工品、釘および針、農業機械、釣物、自転車の車体および付属品といったような金属製品の生産は急速に発展している。その生産は現在年間5000トンに達している。

プラスチック材料工業は、すでに国内需要の大部分を充足することができる。これに反して、ゴム工業は国内のゴム生産高のわずかな部分しか利用していない。

織物工業はもっとも顕著な進歩をとげた(注27)。1960年8月の Vinatexco 工場(2万錠と自動織機400台)の稼動以前から、生産高は年間7000トンに達しており、綿製品の輸入高は目だって減少した。綿糸1800トンと綿布668万メートルという年間生産能力をもった Vimytex (1万7200錠、織機300台)が1961年に生産を開始する。進行中の計画をもってすれば、疑いもなく5カ年計画の目標は達成されるであろう。

30以上の特許調剤が国内で製造されている。しかし、薬品の輸入が依然として重要であることは認められる。

これに反して、次の諸工業は5カ年計画の発足以来、市場の縮小によって減退しつつある。すなわち刻みタバ

コおよび巻きタバコ、マッチ、アルコールなどの諸工業である(注28)。

一般に、工業化計画はおくれていた。すなわち、ダナム(Danhim)計画の第1期分の完成によってわが国の現有電力の80%増加が得られるのは、わずかに1963年においてのことなのである。同様に Hà Tiên のセメント工場の生産開始や Nông Sơn 炭鉱が最高の生産能率で稼動するのは、やはりこのころであろう。

一般に、生産者たちは、輸入品への郷愁を絶つために一層品質を改良し価格を下げるように注意しなければならない。

(注27) 第1次5カ年計画期間中の南ベトナムにおける繊維製品の生産状況およびこれと表裏の関係にある繊維品の輸入状況を表示すれば第12、13表のごとくであるが、この繊維工業の面での南ベトナムのあげた成果はかなり著しいものと認められよう。

第12表 南ベトナムの繊維製品生産量の推移

	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年
綿織物(100万メートル)	20.5	22.0	16.0	35.0	36.0
レーヨン織物(")	24.0	22.0	48.0	82.0	82.6
絹織物(")	1.6	3.5	0.4	0.3	0.4
かや生地(")	15.4	15.0	15.0	27.0	8.7
その他織物(")	1.9	4.0	3.2	4.8	8.0
タオル(1,000ダース)	460.0	536.0	490.0	600.0	429.8
メリヤス(")	288.0	284.0	413.5	500.0	493.7
靴下(")	85.0	83.0	176.0	220.0	368.8

(出所) USOM to Vietnam, *Annual Statistical Bulletin 1961*, p. 97.

第13表 南ベトナムの繊維品輸入の推移

(単位: トン)

	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年
原糸					
綿糸	4,105	4,297	3,553	6,219	2,909
レーヨン糸	2,364	2,573	4,991	7,093	7,958
織物					
綿織物	7,873	6,622	5,182	5,140	5,292
レーヨン織物	2,295	2,313	850	645	423
プリント織物					
綿	1,599	1,505	1,729	1,646	927
レーヨン	576	530	453	282	165
トワイニングコード	74	106	98	39	119

(出所) USOM to Vietnam, *Annual Statistical Bulletin 1961*, p. 97.

なお本文にあげられている Vinatexco (ベトナム繊維会社) はサイゴン近郊の Ba-Quec にあり、資本金1億2000万ピアストル(51%をベトナム側、49%を華僑側)の越華合弁会社である。また Vimytexco (ベトナム・アメリカ繊維会社) はサイゴン近郊の Thu-Duc にあるベトナム・アメリカ合弁会社で、資本金は5000万

第14表 南ベトナムの工業生産量の推移

	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年
石炭 (輸入) (t)	12,372	20,080	19,928	27,311	57,350
タバコ・シガー (輸入) (t)	48,707	67,880	44,306	10,658	5,267
塩 (t)	6,247	6,233	5,971	7,016	4,453
砂糖 (t)	3,627	2,851	2,181	1,831	2,300
綿糸 (1,000枚)	79,830	26,092	155,689	105,000	..
ジュート原糸 (t)	14,886	26,169	58,616	84,094	90,102
酸素 (100m ³)	6	90	307	1,274	3,075
アセチレン (m ³)	0	1,220	2,339	2,761	3,739
木炭ガス (m/t)	0	0	..	1,009	4,458
マツチ (100万箱)	450	532	483	529	534
ビール (1,000リットル)	106	108	106	104	101
清涼飲料 (")	129	112	114	79	74
アルコール(米) (")	38	35	26	33	29
氷電 (1,000KW/h)	53,934	53,262	50,147	51,420	51,990
	28,306	27,950	26,777	27,264	25,388
	9,321	8,429	8,300	7,981	7,688
	101	85	76	80	96
	224,288	244,359	287,429	293,627	315,354

(出所) USOM to Vietnam, *Annual Statistical Bulletin 1961*, pp. 99, 101, 107 より作成。

ピアストル (ベトナム55%, アメリカ45%) である。

(注28) 本文に言及されているような諸種の工業の第1次5カ年計画期間中の生産の実績を第14表に一括して掲げておくことにする。なお、ベトナムの工業化全般について、永田逸三郎氏「南ベトナム経済開発における工業化の推移について」、『アジア経済』P-6参照。

〔貿易収支〕

農業および工業の生産増加のために、わが国は一層輸出能力をもつにいたり、輸出入間の不均衡は軽減され、輸入に対する輸出のカバー率は1956年の20%から1960年の35%へと上昇した(注29)。

(注29) 南ベトナムの貿易実績を表示すれば、第15表のごとくであるが、第1次5カ年計画の最終年次たる1961年には、国内の政情不安、天災などにより、米の輸出不振を招き、1960年に比して輸出のカバー率が35.6%から27.8%へと大幅に減少した。南ベトナムの

貿易はゴム・米・豚・茶などの農産物および原材料を輸出し、石油製品、機械、自動車などをはじめとする工業製品を輸入する形態をとっている。第16表はその輸入構成の推移を示したものである。また主要輸出先は依然として旧宗主国たるフランスであり、一方主要供給国はアメリカ、日本、フランスの順である。

第15表 南ベトナムの貿易実績

(単位: 100万ピアストル)

	輸出額	輸入額	バランス	輸出の輸入に対するカバー率
1955年	2,343	9,169	-7,397	25.6
1956年	1,579	7,618	-6,039	20.7
1957年	2,819	10,104	-7,285	28.0
1958年	1,932	8,125	-6,193	23.7
1959年	2,627	7,861	-5,234	33.4
1960年	2,994	8,412	-5,418	35.6
1961年	2,478	8,928	-6,450	27.8

(出所) USOM to Vietnam, *Annual Statistical Bulletin 1961*, pp. 55~56 より作成。

第16表 南ベトナムの輸入構成の推移

	輸 入 額 (100万ピアストル)					比 率 (%)				
	消費財		主として消費財用原料	主として資本財用原料	資本財	消費財		主として消費財用原料	主として資本財用原料	資本財
	食料	その他				食料	その他			
1955年	1,075	4,847	1,285	663	1,342	11.7	52.6	13.9	7.2	14.6
1956年	987	3,738	1,057	604	1,231	13.0	49.0	13.9	7.9	16.2
1957年	911	4,193	1,724	1,175	2,084	9.0	41.6	17.1	11.6	20.7
1958年	834	3,004	1,292	932	2,063	10.2	37.0	15.9	11.5	25.4
1959年	830	2,416	1,386	1,088	2,141	10.6	30.8	17.6	13.8	27.2
1960年	926	2,525	1,556	860	2,544	11.0	30.0	18.5	10.2	30.3
1961年上半期	445	1,272	493	516	991	12.0	34.2	13.3	13.9	26.6

(出所) ECAFE, *Economic Survey of Asia and the Far East, 1961*.

〔財政〕

同時に、国家予算のうちの歳入は1956年の72億5000万ピアストルから1961年には104億7000万ピアストルとなった(注30)。

(注30) 本文にあげている1961年度の歳入見積もり額は、のちに修正されて114億3700万ピアストルとなった。いま1955年以後の南ベトナムの予算と外国援助額の推移を見れば第17表のごとくである。これによれば、この国の財政において外国援助(主としてアメリカ援助)がいかに重要な地位を占めているかがよく理解されよう。

第17表 南ベトナムの予算と外国援助の比重
(単位: 億ピアストル)

	1955年	1956年	1957年 r	1958年 r	1959年 r	1960年 r	1961年 r	1962年
歳入(出)額	170.31	136.26	149.20	141.34	152.76	152.14	166.00	112.71
外国援助額	108.01	69.09	59.99	51.03	50.51	45.15	41.69	不明
外国援助の全体比(%)	63.4	46.3	38.2	36.1	33.1	29.7	25.1	

(出所) USOM to Vietnam, *Annual Statistical Bulletin*, No. 3 (1959), No. 4 (1960), No. 5 (1961) より作成。

いま、アメリカの対ベトナム援助について概括すれば、援助額は1955年から1961会計年度までで21億3500万ドルに達しており、この額が南ベトナムに対する援助額中最高額であることはいうまでもない。こうしたアメリカ援助は軍事援助(5億9100万ドル)、経済援助(15億4400万ドル)合わせてベトナムの国家活動のほとんど全部に及んでいるのである。アメリカが実施してきた対南ベトナム経済援助にはプロジェクト援助と非プロジェクト援助があり、前者が村落生活(農業生産、軽工業振興指導など)、教育、衛生の改善、建設事業などの各種プロジェクトの実現に必要な経費中の外貨支払い分を供給するのに対し、後者は主として、商品輸入計画のもとに行なわれる消費財、資本財および原料輸入のための資金を供給した。

毎年ベトナムの輸入総額の約80~90%がアメリカ援助によってまかなわれ、その見返り資金はベトナム国家財政の50%を補っており、さらにアメリカ援助資金により輸入された商品の関税収入をも含めれば、南ベトナムの国家収入の約80%がアメリカ援助に依存していることになる。アメリカの援助資金がベトナム経済を支えていると見て過言ではない。

C. 公共施設

〔道路〕

道路網は、たとえば Saigon~Biên Hoa 間自動車道路や高原地帯(Hauts Plateaux)への入り口道路などのように、非常な改善をみた(注31)。自動車道路の建設は予期していた額を超える費用が必要である。

(注31) 『ベトナム国立銀行年次報告(1960年度)』は、道路網の整備について「1960年をもって、道路網の再建計画の最大部分が終了した。既存道路に全長662キロメートルの自動車通行可能な新道路が付加された」と述べている(*op. cit.*, p. 9)。またベトナム土木通信大臣談話によれば、1961年にいたる6カ年間の道路の開発状況は、(A)村落開発プログラムにより、地方住民の協力をえて建設された村道が1万5000キロメートル、(B)農業中心地と辺境をむすぶ新設道路は1000キロメートル、(C)幹線道路の改修と新設は総計3000キロメートルにのぼる、とのことである(前掲『南ベトナムの経済開発』、171ページ)。

〔鉄道〕

南北鉄道は貫通された(注32)。倉庫の増設と経営の合理化のために努力が継続されている。Saigon~My Tho 間の未開通区間については、廃止された。Saigon~Loc Ninh 線の輸送は一時中止される。

(注32) Saigon~Dong Ha 間を結ぶ南北鉄道の復旧工事は1959年8月7日に完成し、全線開通をみた。総経費は3億8000万ピアストルにのぼった。南ベトナムの鉄道路線距離は1956年の1020kmから1957年には1265km、1958年には1323km、1959年には1364km(1960年も同じ)となった。なお、鉄道網の発展に関して、Baren~An-Hoa 間の19.7kmの開通(1961年3月24日)が注目される。「Nông-Son 炭鉱をベトナム縦貫鉄道に連結させる32kmの未開通区域に位置しているので、このたびの開通はサイゴンへの石炭の急速な輸送を可能にする」(前掲『国立銀行年次報告』、9ページ)からである。南ベトナムの鉄道輸送力の概況は第18表の通りである。

第18表 南ベトナムの鉄道輸送

(単位: 1,000)

年	旅客輸送		手荷物および貨物輸送	
	旅客数	キロ当たり年間旅客数	貨物	キロ当たり年間貨物量
1959年	2,657.6	514,582.5	431.8	105,363.3
1960年	2,613.6	541,736.4	438.7	134,481.5
変化	-2%	+5%	+1.6%	+31%

(出所) *Rapport annuel de la Banque Nationale, Exercice 1960*, p. 9.

〔水路の浚渫〕

水路の浚渫は顕著な成果を記録した(注33)。Dông Tiên (44km)(注34)と Don Giong (42km) の二つの運河が完成された。浚渫された量は2500万m³にのぼっているが、このほかに農村共同体の発展により、小河川において実現された事業を付加しなければならない。

(注33) いま、運河の浚渫をはじめとして、塩水の侵入防止、堰堤の構築、運河の掘鑿など、農地改良の

ための農村水利事業全般についての南ベトナムにおける1955年から1960年までの成果はつぎのように要約できる。すなわち、こうした事業は22省にわたり、工事数は296、受益耕地面積は18万6700ヘクタールにのぼっている。これに要した延べ人員は4055万8822人のほり、その所要資金はベトナム国家、地方予算(4827万4237ピアストル)、アメリカ援助(6591万9325ピアストル)合わせて1億5475万2880ピアストルにのぼった(『南ベトナムの経済開発』, 171~172ページ)。

(注34) メコン河と蘭草平原(Plaine des Joncs)をつなぐ Đông Tien 運河は総工費500万ピアストルを要し、受益米田5万ヘクタールに及ぶ。

[河 船]

河船はゆっくり建造されている。1960年にサイゴンからの出港分の排水トン数はサイゴン入港分のその26%を示したにすぎなかった。

[メコン河開発計画]

国際連合の庇護のもとに、沿岸4カ国を利する実施計画において遂行されたメコン河流域の整備事業(注35)は、なお多期間、研究面にとどまるであろう(注36)。

(注35) 1951年ラホールでの第7回 ECAFE 総会で承認されたメコン河開発計画は、メコン河下流域(ビエンチャン付近より下流)の洪水を制御し、農業水利をはかり、巨大な発電所を建設し、また舟運の便を開くことなどをその主目的としている。現在この計画の基礎となっているのは、1957年に現地調査を行なったウィラー(Raymond Wheeler)調査団が示した構想で、下流域7カ所にダムを作り、出力558万KWを発電し、900万ヘクタールの耕地に灌水し、また舟運航行の便をはかり、さらに流域の森林、鉱山を開発し、乾期の下流デルタ地帯での災害防止を考える、というものである。

(注36) 1963年1月8日から14日まで、ラオスのビエンチャンで、メコン河下流調査委員会(Committee for Coordination of Investigations of the Lower Mekong Basin)が開かれ、ここでメコン河開発計画は57年以來6年にわたった調査の段階から、いよいよ具体的な工事の段階にはいることが明らかにされたといわれる。しかし、メコン河開発計画は、これまで下流デルタ地帯で行なわれてきた浮稲栽培を将来どうするかなど、なお多くの問題が残されている。

[海 船]

小貨物船14隻からなる海船群は、全部で1万トンに達しており(1959年末)、ベトナムと近隣諸国との間の輸送の一部を保障している(注37)。

(注37) 1960年のサイゴン港からの出港分について輸送船舶の国籍別による積み込み貨物トン数の配分は次のごとくである。すなわち、フランス(38万8994トン)、ベトナム(14万9196トン)、イギリス(9万7981トン)となっている(『ベトナム国立銀行年次報告』, 1960

年度9ページ)。

[航空輸送]

戦争の停止とともに、国内航空輸送は、他の運輸手段との競争に苦しんだ(注38)。Tan Son Nhut 空港はA級の国際空港になるために活発に整備されている(注39)。

(注38) 『ベトナム国立銀行年次報告(1960年度)』は、ベトナムの航空輸送状況を以下のように報告している。「国内輸送——到着分については、積荷の重量はいくらかの減少を示した(1959年の1315トンに対して1300トン)。反対に、乗客数は7.5%増加した(7万3886人に対して7万9883人)。出発分について、乗客数および積荷重量はおおの6%および8.7%増加した。国際輸送——到着分について、乗客数と積荷重量はおおの6.6%および15%増加した(1959年の乗客3万2010人に対して3万4118人および積荷554トンに対して637トン)。出発分について、乗客数と積荷重量はおおの2%および31%増加した(1959年の乗客3万3842人に対して3万4615人および積荷506トンに対して661トン)」(op. cit., p. 8)。

(注39) ベトナムの航空輸送は、近年の同国の政情不安によって一層発展をみている。したがって空港設備の近代化が急がれている。たとえば1960年には、Qui-Nhon, Bannmethuôt, Dalat の各飛行場に無線誘導装置が設置され、サイゴンの Tan Son Nhut 空港にジェット機発着に備えて、南北の滑走路が増強され延長された(『ベトナム国立銀行報告』)。また1961年にはG級(ダコタ機が発着できる程度)の地方都市空港が九つ、H級(軽飛行用)空港が三つ新設されている。

[首都交通]

フランス系の特権会社から移管された、サイゴン共同運輸会社(注40)(La Régie des transports en commun de Saigon)は、効果をあげつつ活動しており、近い将来には首都以外にもその活動網を拡張するであろう。

(注40) サイゴンのバス事業は、以前はフランス系の Compagnie Française des Tramways de l'Indochine (CFTI) という会社の独占であったのが、1958年1月1日以降、ベトナム当局に移管されて、現在の公社経営となったのである。稼働台数は1960年当時で140台であった。

[公共施設部門に対する支出]

全体として、1957年、1958年および1959年の3カ年間で、5カ年の計画期間のために見積もられた予算額のわずか39%が支出されたにすぎなかった。

D. 社会施設

[一般教育]

詳細な統計は準備していないけれども、全人口の5%足らずが依然として文盲であることは確言することができる。

初等教育において学級数や生徒数が急速に増加されていった。公立小学校において、1956～57の学年期間の生徒数は54万7500人であり、1960～61の学年期間の生徒数は109万5200人であった。そして私立小学校では1960～61の学年期間の生徒数が140万人に達している。

中等教育はやはり同様のリズムに従っており、生徒数は6万8200人から20万8800人に増加した。

ベトナムには現在 Saigon, Hué および Dalat の三つの大学(注41)がある。サイゴン大学所属の大部分の学部は生徒があふれ、1960～61学年期間に生徒数は1万0280人に達した。

(注41) Hué大学は法科、理科、文科、教育、支那学、合わせて生徒数が1959～60年度で1083名という小規模な大学であり、Dalat 大学も理科、文科、教育合わせて生徒数は1959～60年度でわずかに171名にすぎなかった。

〔技術教育〕

Phu Tho の国立技術センター(Le Centre Technique National)は公共事業の技師、電気技師、電波技師および工芸技師を養成している。Blas の農林学校(L'École d'Agriculture et de Sylviculture)は技師および専門技術家を養成している。

〔研修のための海外派遣〕

1956年から1960年12月までに、約3000人の学生および官吏が、ベトナムで教育されない訓練に従事するために外国に派遣された。

〔教育費〕

1957、1958および1959年の3カ年に国民教育のために実行された支出額は20億ピアストル近くに達したが(注42)これは将来のベトナム人エリートの養成に関してのベトナム政府の配慮を物語る。

(注42) ベトナムの國家予算に占める教育費の比重を第1次5カ年計画期間中の各年度について検討すると第19表の通りであり、漸次増加の傾向を示していることがわかる。

第19表 南ベトナムの國家予算に占める教育費の比重

(単位：100万ピアストル)

	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年
國家予算支出総額	14,100	14,134	15,276	15,214	16,600
教育費	533	612	811	846	912
教育費の占める比率(%)	3.8	4.3	5.3	5.6	5.5

(出所) USOM to Vietnam, Annual Statistical Bulletin 1961, p. 39 より作成。

〔保健衛生〕

これに反して、保健衛生関係の大部分の計画において

は、支出額は見積もり額のわずかな割合にしか達しなかったことが認められる。

公衆衛生および農村衛生では、住民の協力によって大きな進歩をとげた。

マラリヤの根絶は強力に行なわれた。たとえば1959年に600万以上の人が蚊から保護された。1961年7月までに、2800トンの D. D. T. が469万3000軒に散布された。

病院の新規建築および整備は見込まれた目標に比して著しくおこなわれている。

人材の養成への努力が継続して行なわれた。医薬品の供給状況は絶えず改善されていった。

〔労働力〕

調査の行なわれた諸活動分野において、労働力の3%の増加が記録された(注43)。国立統計研究所(Institut National des Statistique)の資料によれば、1949年12月から1960年末にいたる期間における労働者階級の賃銀指数の上昇は、消費者物価の上昇よりも急速であった(注44)。

(注43) ベトナムの労働者数については、國勢調査による精密調査がないので、正確な数字はわからない。本文に記している労働者数の増加率から考えて、ここに関連としている資料は、1957年と1960年に労働者によって行なわれた労働力調査であろうと思われる。労働者は1957年のベトナムの労働力を480万人、1960年のそれを499万人とみなしている。したがって、この間の増加率は3.8%ということになる。いまベトナム国立銀行が労働者の調査として示すところによれば、1960年におけるベトナム労働者数の内訳は第20表のごとくである。

第20表 1960年の南ベトナム労働者数

A—農 業	4,000,000人(暫定数)	
B—工業および商業	446,720	
製造業および手工業		85,440
建設業		5,910
商業		203,670
運輸業		114,450
サービス業		32,770
その他の業種	4,480	
C—公共サービス業	150,000(暫定数)	
D—軍 人	190,000(")	
E—公 人	200,000(")	
合 計	4,986,720人	

(出所) Rapport annuel de la Banque Nationale, Exercice 1960, p. 11.

(注44) Ton That Thien 氏は1949年を基準の100として、1954年末から1959年6月までの労働者の賃銀指数と消費者物価指数とを比較し、この間の消費者物価の上昇率が14.7%であったのに対して、未熟練男子労働者の賃銀は同期間に77%、未熟練女子労働者の場

資料

合が65.1%，熟練労働者の場合には36.6%とそれぞれ上昇していたことをあげて、実質賃銀の上昇を主張している (Ton That Thien, "Economic Development in South Vietnam 1954~60", *The Malayan Economic Review*, Vol. VI, No. I, p. 65)。

〔建設〕

1957年から1960年までに、国家建設局 (l'Office National de la Reconstruction) は8879戸の宿舍を建設し、サイゴン簡易住宅局 (l'Office des Habitations à bon marché de Saigon) は902戸の宿舍を建設した。これ

に各地の農業開発センター、各地の新行政中心地、各所の繁華街などにおいて建設された諸家屋を付加するのが適当である(注45)。市街地において、サイゴン建設指数は(1949年を基準の100として) 1957年には60に、1958年には93に、1959年には130に、1960年12月には175に上昇していった。

(注45) 南ベトナムの建設の近年の状況をみれば第21表のごとくであり、1961年には内戦の激化のためであろうが、すべての種類の建設活動が減退をみた。

第21表 南ベトナムの建設状況

	1958年		1959年		1960年		1961年	
	許可件数	建坪m ²						
堅材による新建築物	2,953	321,616	2,729	408,681	2,449	431,688	1,895	352,883
公共建築	210	60,533	136	46,344	101	42,955	97	28,177
工業および商業用建造物	378	53,308	217	71,157	212	88,908	170	59,496
瓦ぶきまたは金銅板をふいた木造家屋	1,064	54,391	661	42,147	690	35,522	397	24,985

(出所) USOM to Vietnam, *Annual Statistical Bulletin 1961*, p. 105 より作成。

〔第1次5カ年計画の金融上の成果〕

金融上の成果の評価は困難な仕事である。資本形成に因する資料の欠如によって、民間投資表を作成することは不可能である。財政支出については、各省は現存設備の維持支出と、厳密な意味において、5カ年計画の目標実現のための支出とみなされうるものとを切り離すことができない。この点に注意すれば、使用可能総額は、5カ年計画に包含された諸部門において、その割合が初期3カ年においての47%から第4年度を加えた初期4カ年においては129%(部分的な成果)へと変化したことが明らかとなる。

一般に、物理的な成果は、予測に対する支出額の割合を示すよりも一層印象的である。工業の領域において、ベトナムは5年間で、1世紀間近くも続いたフランス統治時代におけるよりも大きな進歩をなしとげた。教育は予期以上に発展している。生活水準上昇の明白な徴候が注目される(注46)。

(注46) 第1次5カ年計画での国民生産について。この計画では12%、年間にして平均約2.5%の所得増を目標としていたが、これは計画が同国の人口増加率を1.2%とみなしていた(第2次5カ年計画、原文15ページ)ことから考えると、実質的な所得の伸びを年間約1.3%見込んでいたことになる。ところが現実のベトナムの人口増加率は年間2.5ないし3.0%であるとみられるのであり(原文15ページ)、この場合は上掲計画による同国の実質所得の伸びは1%ないしそれ以下ということになる。いま南ベトナムの国民生産について、1955, 1956両年の公式推計と1960年の非公式推計

とによって比較してみると、第22表のごとくであり、1955年から1960年にいたる5年間に34%増加している。

第22表 南ベトナムの国民経済勘定、1955, 1956年および1960年

(単位: 10億ピアストル)

	1955年	1956年	1960年
市場価格による国内総支出	72.5	76.7	91.2
民間消費	53.6	59.3	69.6
政府経常支出	14.0	13.2	14.6
国内粗資本形成 (在庫変動は不明)	4.9	4.2	7.0
マイナス物資およびサービスの輸入	-10.7	8.7	-8.2
プラス物資およびサービスの輸出	2.4	1.6	3.0
市場価格による国内総生産	64.3	69.4	86.0
農業	12.3	14.4	
漁業	3.4	4.0	
工業および運輸	6.8	7.8	
建設	19.0	20.5	
サービスその他	1.4	1.1	
政府	11.9	11.7	
マイナス海外純所得	-0.6	-0.8	
市場価格による国民総生産	63.6	68.7	
マイナス間接税	-6.3	-6.3	
マイナス資本減耗引当	-2.8	-2.8	
要素費用による国民総生産	54.4	59.5	

(出所) ECAFF, *Economic Survey of Asia and the Far East, 1961*, 邦訳173ページ。

(資料) Banque Nationale du Vietnam, *Les Estimations du Revenu National du Vietnam en 1956*; Frank C. Child, *Essays on Economic Growth, Capital Formation and Public Policy in Vietnam, 1961*.

これに「国内生産物の卸売物価が右の期間中約3%騰貴し、人口も難民の流入と高率の自然増によって24%増大していることを考え合わせると、1955~60年間における1人当たりの実質国民総生産の伸びは6%、年平均では約1%の増加を示したものとみられるのである」(ECAFE, *Economic Survey of Asia and the Far East 1961*, 邦訳172~174ページ)。結局、南ベトナムの第1次5カ年計画期間中の年間1人当たり実質所得の伸びは、1%を超えなかったとみてよいであろう。おそらく、こうした所得の伸びは1958、59年ごろまでの、ベトナムにおいては比較的国内政局が安定し経済の復興と再建計画がかなり着実に実施され成功をみた期間に達成されたものと考えてよいであろう。

III 近年の南ベトナム経済を規定する諸条件

近年の南ベトナム経済をみると、その発展にとっての阻害要因がかなり多い。本稿にとり上げた第2次5カ年計画書においても、この点に注目したのであろう。第1次5カ年計画の成果について述べたのち、こうした近年のベトナム経済の発展を大きく制約している「国内のおよび国際的環境」(原文14~16ページ)について論を進めている。そこではまず国内における大きな経済規定要因として、1961年10月の大洪水、ベトナムとの内戦激化による緊急事態、1961年12月29日公布のベトナム共和国経済再建大統領令、高度の人口増加率の維持、という四つをあげ、国際的環境として、諸国間における国際貿易の発展、地域協力の促進、米・ゴムなど1次産品の価格動向などの諸点について注目している。国際的な環境については、他の東南アジア諸国においても同様であり、いまはしばらく措くことにし、また人口増加率についてはすでにさきに触れたので、ここでは、とくに他の国内3要因について一べつしておこう。

まずその第1にあげられたのは1961年10月の大洪水である。南ベトナム最大の米作地帯である南部ベトナム4省(メコン・デルタ地帯)に大きな被害をもたらしたこの大洪水は、農業に依存するベトナム経済にとっては、たしかに1大制約条件をなしたものといえよう。この大洪水のために(南部デルタの穀倉地帯がベトナムの支配下におかれて、米の集荷ができなくなったこともあって)、ベトナム政府は1961年度末期には米の輸出を停止し、翌1962年には逆に米の緊急輸入を余儀なくされたのであった。

第2の規定要因としてあげられているのは、ベトナム(ベトナム共産党)との内戦激化による緊急事態である。南ベトナムでベトナム・ゲリラの活動が活発になりはじめたのは、1954年7月のジュネーブ協定によってベトナム

が北緯17度線を境に南北に分割されてから4年後の1958年夏ごろからのことであった。このベトナムの主体は、もともとベトナム(ベトナム独立同盟)として南下し、第2次大戦中は日本占領軍に対して、戦後インドシナ戦争期にはフランス軍に対して、ゲリラ戦を行っていた数千人のゲリラだといわれる。かれらの目的が民族解放闘争の推進であることはいうまでもない。それにはまずゴ政権と南ベトナム民衆の離反をはかり、反アメリカ・反ゴ政権の闘争に民衆を結集し、ついにはゴ政権を打倒して、共産政権による南北ベトナム統一を実現しようとするわけである。その後、このベトナム側は次第に勢力を拡張し、1960年末には南ベトナム民族解放戦線を結成して、従来の親フランス派・ゴ大統領に弾圧されたカオダイ、ピンズエン、ホアハオなど旧諸宗教派を包含し、その反政府闘争の規模は一層拡大された。さらに1961年夏以降、それまで少数の奇襲戦法に終始していたベトナム活動は、1000名以上の部隊による本格的戦争へと発展した。本年初頭からはさらに一段と白熱化した戦闘状態がベトナム政府軍(約3000万、内訳は正規軍20万保安部隊6万8000、村落自衛隊7万)、アメリカ「軍事顧問」軍(1万2000人)の連合勢力とベトナム(正規兵約2万3000、地方的非正規兵約10万といわれる)との間に続けられている。こうしたゲリラ戦下では莫大な軍事・治安関係費の支出(1961年度予算では歳出の約6割を占めた)、地方行政機関の麻痺状態を惹起し、したがってますます政府に対する国民の信頼感をうすくする結果を招いている。またゲリラによる輸送網の破壊や妨害作戦によって農産物の集荷は思ひ通りに進んでいない。農民たちは米を出さなくなり、都市では買い溜め、売り惜しみが横行し、サイゴンでの米の価格は暴騰した。このような状況下では経済開発計画の立案はもちろんのこと、実施にいたってはほとんど不可能に近いといわざるをえないであろう。すでにわれわれは第1次5カ年計画末期における、これらの影響については簡単に触れてきたのであった。

したがって、当時よりもさらに事態の悪化している現在の南ベトナムの場合、「長期間にわたる軍事的政治的安全は経済開発を犠牲にしては不可能であるが、経済開発について多くをなすことは今では遅すぎるかもしれない」(J. B. Hendry, "Economic Development under Conditions of Guerrilla Warfare: The Case of Viet Nam", *Asian Survey*, June 1962)。われわれはこの点に留意しながら、南ベトナム政府による第2次5カ年計画

の実施状況について注目することにしたい。

ところで南ベトナム政府も、前述したような政情不安からくる経済情勢の悪化についてはまったく手をこまねいていたわけではなく、とくに1961年10月18日のゴ・ジンジェム大統領により緊急事態宣言が発表されて以来、ベトナム政府自体はもちろんのこと、アメリカとの協力のもとに、「経済社会合同計画」、「戦略村落」の設置をはじめ、種々の経済体制確立のための打倒策を策定、実施してきた。その代表的なものが、本文に第3の国内要因とした採り上げられた共和国経済再建大統領令であったのである。

この大統領令は1961年12月29日に公布され、全部で10の法令からなっている。いまその内容を概観すれば大約つぎのようによい。

(イ)諸種の税制上の改正と取り扱ひの簡素化。従来輸入商品に課せられていた諸種の付加税(生産税、安定税、平衡税)を廃止し、新しく輸入商品価格の7分の5相当額の「国防経済発展付加税」を設けた。この新税は従来原則として、免税であったアメリカ援助による輸入商品(全輸入額中の80%を占める)に対しても、例外なく課税されることになった(為替レートは、これによって1アメリカ・ドル=60ピアストルということになった)。関税、輸出税体系、輸出補助金制度の改正が行なわれ、内国税にも修正が行なわれて倭約税が新設された。今回の措置によって、貿易活動に課せられていた種々の付加税が一本化され簡易化されたことが大きな特色である。

(ロ)経済発展に必要なプロジェクトに対する特別長期予算制度の新設。経済発展に必要な工業開発計画で、かつ数年間にわたる継続事業(たとえばダニム水力発電工事、ノンソン炭鉱開発工事、ハチェンのセメント工場建設工事などがこれに該当すると思われる)に対しては、一般予算、軍事治安予算とまったく分離した特別予算を新設することになった。特別予算は一般予算の一部、外資からの借款および贈与、国立銀行の借り上げ(従来、政府の国立銀行からの借入限度額は前年度国家予算歳入額の25%となっていたものを、この大統領令によって、外国援助をふくむ前年度予算歳入額の40%と改正された)、公債発行による収入、臨時収入によって調達される。

しかし、以上のような大統領令による改革措置は必ずしもただちに南ベトナム経済を好転させるまでにはいたらず、むしろその実施について種々の論議があるところである。たとえば、1962年1月1日からの大統領令実施後まもない同月26日に開かれた国家経済会議(National

Economic Council)の席上、早くもこの大統領令のベトナム経済に及ぼす影響問題について討議され、同法令が(1)貿易業者に従前以上の資金負担を課することになったこと、(2)輸入品が倉庫に保存される期間が長期化したこと(この傾向はその後もますます増大した)、(3)利益幅が減少したこと、などが指摘され、これを改善するために(a)国家信用金庫(National Credit Bank)の融資枠の拡大、(b)関税率の改正、(c)大衆購買力の引き上げ、などが提案された。また工業家代表から輸入機械および原材料のコストが引き上げられるため、国内産業が不利益をこうむるとの発言もあり、かれらは政府補助金の増額および輸入商品に対する関税引き上げによる国内生産の保護を要望した(*The Times of Vietnam*, 1962. 1. 30)。

[以上、経済再建大統領令について、そのフランス語文からの翻訳、および成立の背景、意義、影響について、筆者は1962年6月、アジア経済研究所の動向分析(内部資料)として「南ベトナムの経済、財政改革」と題する一文を発表している。]

このように、現在のところでは、経済再建大統領令は必ずしも所期の目的を達成しているとはいえないありさまである。また「戦略村落」設置の評価についても今後に残されている面が多い。

南ベトナムの「戦略村落」(Strategic Hamlet)は、農民をベトコンとの接触から断ち切るために、まず考案された「アグロビル」計画に次いで、その改良として、大体農民1500名位を収容するために創設された村落制度であるが、南ベトナム政府の発表によれば、1962年4月の活動開始から本(1963)年4月14日までの満1年間に、村落数で5917の「戦略村落」が完成されたが、これは全国で1万1143の「戦略村落」を創設しようとする政府の全計画においては、その53.1%に当たっている。また、編成された農民数は815万0187人で全人口の59%に達するという(*The Times of Viet-Nam, Magazine*, 1963. 4 21)。しかし、この「戦略村落」制度には、ベトナム農民の土地に対する執着が強く移住を嫌う傾向のあることや、村落がベトコンの襲撃目標となった場合、かえって被害を多く出すことになるなど、種々の問題が存在することが指摘されているのである。

結局南ベトナム経済再建の根本的解決の基礎は、やはり国内政情の安定にあるといえよう。この国に早期の平和と政治的安定がもたらされ、第2次5カ年計画が机上プランに終始することなく、着実に実施されうる日の到来を望みたい。

(アジア経済研究所調査研究部第3調査室 高橋 保)